

TOPICS

6月定例会.....	2
7議員が町政を問う.....	4
委員会の動き.....	12



旧豊野プールを駐車場に整備 予算3,000万円

6月定例会

6月議会は6月5日開会。議長の不信任に関する動議、繰越明許費の報告、専決処分承認2件、条例改正6件、規約の変更、計画の変更、契約締結の変更、令和元年度一般会計補正予算、追加として、互選報告2件、委員の選任、選挙2件、発議3件が上程された。審議の結果、議案は1件を除き原案通り可決された。

繰越明許費報告

の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正

○災害復旧事業
○災害対応による各工事の遅延(ラウンドアバウト、町道改良、橋梁改良、PFI)吉備高原団地整備など

○小学校へのエアコン設置
○ケーブルテレビ光化
○協働のまちづくり寄付金事業
○ため池補強事業
○プレミアム付商品券事業など12億655万円の繰越明許費

条例改正(主なもの)

○放課後児童健全育成事業

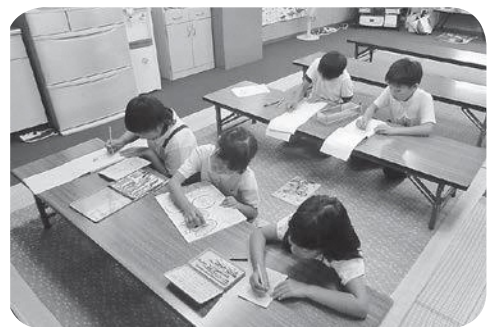
問 放課後児童支援員の資格が習得しにくくなることにより、町内各

地域での放課後児童クラブで、支援員の確保に支障をきたすのではないか。

答 支援員の確保に各クラブとも苦慮している。

町内では平成27年度から現在までに20名が支援員の研修を終了し資格を取得しており、各クラブに1〜3名の支援員取得者が配属されている。

支援員2名での運営が基



さあ、宿題!!

本ではあるが、現在は有資格者1名、補助1名での運営も可能である。

来年度以降も国の方針で現在の経過措置を3年延期する予定であり、将来的に支援員の確保が困難にならないよう、各クラブに資格取得希望者の募集などを呼び掛けていきたい。

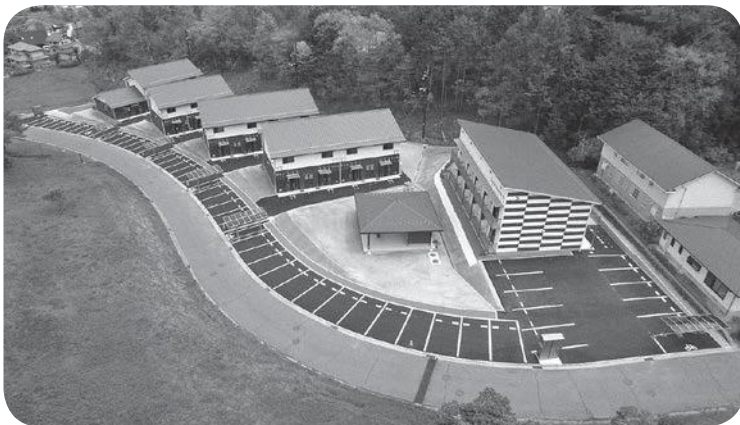
問 吉備中央町有住宅の条例の一部改正

町有吉備高原住宅の家賃の変更。

答 現在はA棟とBC棟では家賃に差があるため、入居促進を図るためにも、同じ金額にそろえた。

問 家賃の金額設定は運営会社の決定を認めるのか、町主導の決定なのか。

答 住宅家賃の金額は町執行部で検討し町主導にて決定する。



町有吉備高原住宅 入居まっています

お詫びと暴行根絶を決議

お詫びと暴行根絶の決議

マスコミ報道などでご存知のように、3月25日、議員間による暴行事件が発生しました。

暴行は言論の府を構成する議員としてあってはならない言語道断の行為であり、断じて許されるものではありません。

すでに発生から3ヵ月近く経過し、事態の収拾に長い時間を費やしたことで、町民皆さまに大きな不信と不満、議会と議員への信頼失墜を招いたことは、猛省の上にも猛省を申し上げなければなりません。

事態が長引いた大きな要因は、当事者双方の説明に食い違う部分があり、暴行のあった現場に居合わせた議員もおらず、議会としての事実糾明には限界がありました。事実の解明と判断は司直の手に委ねざるを得ず、正確と公正を期すため期日を要さざるを得ませんでした。

以前にも議員間のトラブルがあり、議場外で起こったこととはいえ公職にある者の自覚に著しく欠けた行為であると言わざるを得ません。

議会は、行政機関のチェック機関であるとともに、地域住民の福祉向上に寄与する重要な役割を担うことを期待され、負託されています。

暴行は民主政治の根幹を崩壊させるものであり、議会を担う者として幾重にも襟を正さなければなりません。

町民皆さまに重ねて深くお詫び申し上げ、暴行根絶を誓い、議員の倫理規程を定め、皆さまの負託に応えるにふさわしい議会活動、議員活動に専心することをお約束申し上げます。

以上、決議する。

令和元年6月21日
岡山県加賀郡吉備中央町議会

一般会計補正予算

問 プレミアム付商品券の販売時期は。

答 10月1日から販売開始する予定である。

問 旧豊野プールを駐車場に整備する計画

での駐車台数はどの程度の予定なのか。また工事の施工は今年度に行われるのか。

答 旧豊野プールは現在設計中であり、駐車台数は未定である。立体ではなく平面での利用を考慮しており、面積的にも駐車台数は限られると想定される。施工は今年度中と考えている。

答 現在設計中であり、駐車台数は未定である。立体ではなく平面での利用を考慮しており、面積的にも駐車台数は限られると想定される。施工は今年度中と考えている。

問 旧豊野プールは現在、防火用水としての機能も有しており、駐車場整備にあたり地元説明会では地下タンクも併設する

のか。

答 旧豊野プールは現在設計中であり、駐車台数は未定である。立体ではなく平面での利用を考慮しており、面積的にも駐車台数は限られると想定される。施工は今年度中と考えている。

問 旧豊野プールは現在、防火用水としての機能も有しており、駐車場整備にあたり地元説明会では地下タンクも併設する

のか。

との説明がされていたが、どの程度のタンクを想定しているのか。

答 現在は消火栓も整備されており、予算の範囲内でまずは駐車場のしつかりと整備したい。可能な限り地元住民の要望に叶うようにしていきたい。

問 総務産業常任委員会の委員長及び副委員長の互選報告

委員長 西山宗弘
副委員長 草地博
議会運営委員の選任
西山宗弘、難波武志
山崎 誠、草地 博
河原正一

問 議会運営委員の選任

西山宗弘、難波武志
山崎 誠、草地 博
河原正一

問 意見書提出先

内閣総理大臣、財務大臣
国土交通大臣、総務大臣
農林水産大臣

議長の不信任を否決

議会の冒頭2名の議員から、黒田議長に対し議会運営に支障をきたす言動があったとして動議が出された。採決の結果、賛成少数で否決された。

○議会運営委員会の委員長及び副委員長の互選報告

委員長 難波武志
副委員長 西山宗弘
○議員発議

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」が令和3年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的、公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き過疎地域に対して積極的な支援を充実、強化し、住民の暮らしを支えていく新たな過疎対策法の制定を強く要望する。(略文)

意見書提出先

内閣総理大臣、財務大臣
国土交通大臣、総務大臣
農林水産大臣

議長の不信任を否決

議会の冒頭2名の議員から、黒田議長に対し議会運営に支障をきたす言動があったとして動議が出された。採決の結果、賛成少数で否決された。

○議会運営委員会の委員長及び副委員長の互選報告

委員長 難波武志
副委員長 西山宗弘
○議員発議

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」が令和3年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的、公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き過疎地域に対して積極的な支援を充実、強化し、住民の暮らしを支えていく新たな過疎対策法の制定を強く要望する。(略文)

意見書提出先

内閣総理大臣、財務大臣
国土交通大臣、総務大臣
農林水産大臣

議長の不信任を否決

議会の冒頭2名の議員から、黒田議長に対し議会運営に支障をきたす言動があったとして動議が出された。採決の結果、賛成少数で否決された。



プールから駐車場へ

(6月17日)

ページ	議員名	質問項目
5	丸山 節夫	自治組織再編統合 交通網形成計画 米作り農家応援事業
6	難波 武志	通学路の安全対策 交通安全施設の更新・新設 ため池改修
7	河原 正一	まち・ひと・しごと創生総合戦略 条例制定のプロセス 情報通信技術に関する条例
8	森下 誠一	防災重点ため池の新基準 有害鳥獣対策（熊対策） カード型障がい者手帳

7議員が一般質問

質問の順番はくじ引きによる

ここが聞きたい

(6月18日)

ページ	議員名	質問項目
9	山崎 誠	少子化と教育のあり方 町職員の働き方の実態 昨年7月豪雨の復旧状況
10	日名 義人	広面地区の一時保管場所 産廃処理場建設・施設運営管理 中間処理施設などの監視強化
11	西山 宗弘	人口減少問題 教育行政

一般質問とは、町の政治行政全般にわたり、町長の方針や見解、説明を求めるものです。



丸山 節夫

問

自治組織再編統合の取り組みは

答

要望・相談への親切丁寧な対応を

問

現在、72の旧住民会、区組織が統合され、新たに15の自治会が設立されている。今後の取り組みとして、新たに生じた地域格差の問題や課題・要望や相談はないか。

また、再編統合に伴う地域福祉活動の推進策の一つである福祉部の組織化の現状と、公会堂改修補助金制度の見直しの必要性を問う。

答

山本町長

自治会それぞれ歴史や伝統がある。現在では課題の有無を判断する状況ではないが、地域コミュニティの維持、強化の話し合いがなされるよう行政としての支援を継続する。

答

大木総務課長

福祉部会の組織化は、自治組織の中で各委員の声が反映されるよう、丁寧な説明と地域や委員の意見を参考に検討を進める。公会堂改修補助金制度で



熱心な話し合いでより良い自治会

は効果的な補助制度に努めるが、現状では、補助金の増額や補助率の変更は考えていない。

交通網形成計画

問

6月24日から実証運行されるきびプラ

ザ岡山医療センター便の運行に關し、町内各地域からきびプラザへのアクセス整備の進捗状況と、交通空白地や交通不便地域の解消対策、町内巡回バス計画の進

捗状況を問う。

答

町長

喫緊の対策として、スクールバスの混乗利用の可能性を研究する。また、町内巡回バスはルートが固まっておらず準備中である。

答

総務課長

交通網形成計画と併せ、高齢者などの交通弱者対策は重要課題と考えており、既存のデマンドタクシー、ふれあいタクシー助成制度や福祉移送サービスを充実させ、町内事業者との協議や提言を求め、対策を進めて行く。

米作り農家応援事業

問

今年6月のふるさと

と納税制度の制度改正を踏まえ、現在の寄付申込み状況と今後の農家連携、寄付者との関係維持対策の取り組みを問う。

答

町長

町のふるさと米は、ふるさと納税制度の趣旨に沿った取り組みと自負している。

5月末日で受付を終了したが、現在の寄付状況は、3万9051件、9億8500万円の申し込み状況である。

答

戸田農林課長

今後の農家連携対策について、行政主導による米生産農家連携の委員会や専門部会の設置についての考えはない。JAなどの関係機関と連携し、品質や食味向上に向けた取り組み、PR強化により消費者から選ばれる米作りの推進を図る。

答

河内協働推進課長

寄付者との関係維持のための取り組みとして、寄付開始の案内や返礼品送付に關するさまざまな要望に対応している。寄付者全員に感謝の気持ちを込めた年賀状の送付など、今後も引き続き取り組み、寄付者との関係維持に努める。

その他、「民生活利用のタクシー導入」「交通利用券・買い物券」の取り組みを質問した。

登下校時の安全対策は？

学校と地域が協力して見守り



難波 武志

問

答

校時のルール指導や朝夕の見守りなど学校と地域が協力して安全確保に努めている。学校、家庭、地域、関係機関など町全体で見守ることが必要と考えている。

通学路の整備状況は

問

毎年、学校や幼稚園などから通学路の危険箇所の整備の要望が出されている。カーブミラーなど交通安全施設の更新や新規の設置要望の状況を尋ねる。

答

毎年PTAが通学路の点検を行い、要望をとりまとめて教育委員会へ提出される。要望書をもとに担当課や県民局などと協議



見守りで安心登校

答

を巡り、修繕や改善の対策を講じている。
山本町長
毎年全てを整備することができていないが、未実施のものについては次年度の要望と併せて優先順位をつけて対応している。予算的にも考えていきたい。

災害復旧の現状と対応は

問

西日本豪雨から1年が経過しようとしている。復旧に向けての工事が行われているが、農地や河川では手のつけられない所も数多く見受けられる。災害復旧の進捗状況と、今後の計画について尋ねる。

答

岡本建設課長
農地、主要施設は本年3月末までに全ての工事受け渡しが終わっている。公共施設は103件の内30年度に89件の入札が終わり、残りは31年6月に入札が完了している。今後、現地の状況を見ながらできる限り早急な工事完成を目指していく。

ため池の改修は

問

我々の地域にある農業用ため池は数年前より漏水があり、年々漏水が激しくなっている。最近堰堤の一部や堰堤下部の配水路に陥没が発生している。今年のような水不足の状況で、配水路も壊れ水を

答

流すこともできない。改修計画を尋ねる。
建設課長
ため池の大規模改修は県の事業、部分改修など小規模改修は町の事業であり、危険度、緊急度を検討して早急に実施していく。

問

AEDの設置と利用

昨年秋、ある催し会場でAEDが必要となる急病人がでた。夜でもあり、どこにあるかも分からない状態であった。緊急時に必要なものはどこにあるかを多くの町民が知る状態でなければ、いざというときに間に合わない。また、催しの会場に移動できるものが必要と考える、設置状況と町民への周知を尋ねる。

答

石井保健課長
現在町内に36カ所設置している。ホームページで周知しているが、今後広報紙や自治会長などに一覧表を配布する。貸し出しも検討する。

問

先日、事故を起こした車が散歩中の園児をはねて幼い命が奪われる事故が発生した。このような事故や事件はいつ我々の身の回りに起こるかわからない。日頃から十分な対応が必要である。町内の小学校などへの対応はどのようになっているのか尋ねる。

答

津島教育長
校外学習の際には入念な下見による危険回避やマナーの徹底指導、登下



河原 正一

問

まち・ひと・しごとの総合評価は

答

今後も人口減少が大きな課題

問 「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の総合的な評価または、新たな課題は。

答 **山本町長** おおむね事業については、達成できていると思っている。特に若い世代の流出が解消されず、出生数の減による拍車もかかり、今後も人口減少が大きな課題となっている。

交通手段のない高齢者、いわゆる買い物難民と言われる人の買い物環境整備は、第2期の計画における課題として取り上げ進めていきたいと思っている。

問 人口の推移と長期的展望は、どのよう

答 **片岡企画課長** 人口減少に歯止めがかかっていない状況である。自然減が抑制できてなく、若者が結婚を機に町外へ転出する方も多いことが考えられる。長期的展望は、国全体の人口減少が進む中、本町における人口減少をいかに抑えていくかが、今後

の大きな課題である。

問 子育てしやすい町になりつつあるのか。

答 **石井子育て推進課長** 子育て支援に関するアンケートを実施した。「本町は子育てしやすい町だと思いますか」との問いに対して、就学前児童の保護者の18・6%がそう思う、47・9%がどちらかというと思う、小学生の保護者の15・6%がそう思う、58%がどちらかというと思うとの回答で、一定の評価をいただいたもの

と思っている。

問 移住・定住が促進される見込みがあるのか。

答 **岸本定住促進課長** 企業誘致・雇用対策・吉備高原都市を中心とした集合住宅の提供や、キッズパーク屋外広場の整備などを取り組むことにより、移住・定住が見込める

と考えている。

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

問 新たな社会として未来技術などの検討が早急に必要と考えるがどうか。

答 **企画課長** 先端技術などあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会課題の解決を両立していく新たな社会であるソサエティ5.0の実現を目指していることから、今後の国の動向を注視しながら、どのような取り組みができるのか、効果的な施策、事業などの策定について検討していく。



内閣府のホームページより

※ソサエティ5.0とは、テクノロジーを活用した社会のしくみ

行政手続き等における情報通信技術に関する条例

問 本条例によってどのようなサービスが提供されたのか。また本サービスが町民にどのような説明したのか尋ねる。

答 **企画課長** 子育てに関する行政手続きが、ワンストップで行うことができる「子育てワンストップサービス」の提供を行っている。申請できる項目は、児童手当関係、保育関係、母子保健関係。

「子育てワンストップサービス」は、町広報紙「平成29年11月号」へ掲載した。

問 本サービスの利用状況について尋ねる。

答 **企画課長** 電子申請での申請件数は0件。インターネットを活用した電子申請システムが行えることの周知、説明が足らなかったのが大きな要因でないかと思う。

危険なため池はないのか

答

危険で応急対応の池はない



森下 誠一

問

防災重点ため池であるが、近年は非常に集中豪雨が多く、ため池が危険な状態にあるかどうか危惧している。危険なため池は年々解消され近々全てが解消されると思っていたが、防災重点ため池の新たな基準で、町内5カ所から41カ所に増加されて発表された。実際の危険度はどうか。

答 山本町長

昨年の7月豪雨の

きない。

町内の猟友会の数名の方に駆除許可が出るように県と協議し安全を確保すべきではないか。

答 戸田農林課長

熊が現れた時に、町民の安全をどう確保できるのか。県に依頼して麻酔銃の捕獲を待っているのは、時間がかかり危険であり、夕方に大きな熊が出没した場合にも日没までに安全が確保で

答 岡本建設課長

中国四国農政局職員、岡山県職員により点検が行われ点検の結果、応急処置の必要性はないとの判断。

熊の対応

問

最近では近隣の市町や町内にも熊が頻繁に出没し非常に不安な状況になっている。

狩猟期間であれば猟友会で対応していただけるが、狩猟期間外に凶暴で大きな



町内でもたびたび出没する「クマ」

答 奥野福祉課長

どに数週間かかるが、早急に取り組んでいけば発行できる時期だがどう対応しているのか。

問

現在の大きな障がい者手帳は持ち歩きに非常に不便であり、障がい者の立場に立って県と交渉しては

答 福祉課長

発行元である県が具体的な論議が何も進んでおらず、実施時期を含め全て未定で、町は手帳の交付を受ける方のメリットを最優先に考え、県の検討状況を見ながら対応を検討したい。

問

自治体判断でカード型障がい者手帳の発行が本年度4月1日から可能だが、システム改修な

カード型障がい者手帳



山崎 誠

問

小学校の適正配置を考える時

答

研究会を立ち上げ検討する

問

現在小学校の児童数は全町で450人。9校のうち最も少ない小学校は17人となっている。平成18年の644人から13年間で約200人少なくなっており、しかも昨年度の出

生数は41人。学校は地域のより所であり、小規模校の良いところもたくさんある。しかし、ある程度の集団でなければできないことや多様な価値観に触れる機会が少ないことなど、補えない部分もある。子どもたちにとってよりよい教育環境を整えるためにも、小学校の適正配置を考える必要があるのではないか。

答

山本町長

学校は地域の拠点として存続したいと言ってきた。しかし、30年度41人という出生数には大変驚いており、20人を割る小学校も出てきた。そうした中で、子どもたちにとって本当に

何がいいのか考える時期が来たように思う。研究会を立ち上げ、さまざまな意見を早急に聴き取り対応した

答

津島教育長

い。

現在の1年生が卒業する6年後には350人程度と

予想され、教育指導上や学校運営に支障をきたす恐れもある。よりよい教育環境

の提供は重要な施策であり、早急に学校の適正配置に向けた

取り組みを進める必要がある。これは小学校だけでなく、保育園、幼稚園、こども園を含め、子どもたちの将来を第一に考えた総合的なビジョンをつくる必要がある。

問

研究会の立ち上げいつ頃から進めるのか。

答

教育長

現在考えているのは、副町長、教育委員、子育て推進課、議会などの関係者で研究し、一応の方針を出して広く地域の皆さんの意見を聴きたい。



元気で遊ぶ地域の宝

町職員の働き方の実態は

問

今年4月1日、「働き方改革」法が施行された。この改革は地方公務員を直接対象にするものではないが、町職員の実態を問う。

①職員の平均残業時間。
②職員で最も多い残業時間。
③課別の残業の多寡、変動。
④サービス残業の有無。
⑤有給休暇の取得割合。
⑥障がい者の雇用割合。
⑦新入職員の研修態勢。
⑧職員の心のケア態勢。

答

岡田副町長

①災害対応を除き、

- 1人月平均、平成28年度7.7時間、平成29年度8.5時間、平成30年度6.9時間。
- 年間57.2時間。1ヵ月平均にすると47.7時間。
- 部署によって差があり、平均の2倍以上の部署もある。時期による変動もあり、全般的に年度末、初の3月、4月が多くなる傾向にある。
- 違法な指示、拘束を前提としたサービス残業はない。
- 有給休暇の取得率は平成30年23.7%。
- 法定雇用率2.5%を少し下回る2.4%。ただし雇用者数の基準5人は満たしている。
- 県の職員研修センターの研修をはじめ、職場でのサポートを充実させ人材育成に努めている。
- 職員を対象にストレスチェック、産業医による面談を行い、メンタル不調を未然に防ぐよう努めている。

他に、昨年7月の豪雨被害復旧状況と迅速な対応を質問した。

撤去不履行に強力な指導を

県の管理監督で問題処理



日名 義人

答

問

かめたと期待された。

ところが、当撤去計画終了時・年度末経過後もゴミの山はおおかた残り、撤去計画不履行の状態が続いている。そこで津賀連合自治会は新年度6月11日に県民局建設課へ面会、説明を求めたが「赤線道、山林も含め解決済み」の回答に終始した。

問 昨年来、津賀地区連合自治会は広面自治会の要請を受け、規制範囲をはるかに超えて、棚田、赤線道、民有地山林まで積み上げられた産廃の撤去・原状復帰を求め取り組んでいる。

住民署名約1千名を県環境文化部・県民局環境課に手交し、業者への強力な指導を要請。業者が「ゴミの撤去計画提出」という成果も得、事態解決の糸口がつ

また、町の豊かな自然環境は町づくりの重要な地域資源との認識の下、これまで複数の条例制定、決議などを上げその趣旨を守ってきた。しかし、県民局環境課の今回の返答は、こうした決議・条例の趣旨と矛盾する。町長の認識とともに今後の基本姿勢を問う。

答

山本町長

産廃関連議決は町が関係していない民間の処理場については反対を意味し、久遠の森管理条例は、永久に緑豊かな町を願ひ、長期間保存する森林の区域を定め管理育成、後世に継承することによって豊かな森林づくり及び緑の大切さを提唱するもの。また、希少野生生物の保護条例は、町内に生息する希少動物（メダカ・ブッポウソウ）を保護することよって、人と自然が共生する恵み豊かな環境を次世代に継承し、現在及び将来の町民の健康で文化的な生活を確保する目的を有するもの。いずれも自然環境の保護を目的とした条例と理解している。ま

問 町内には他に何箇所か産廃一時・中間

た、県当局の態度・回答に對して町の姿勢は変わっていない。町民、隣接地所有者、赤線道管理者の町もとにも被害者の立場だ。権限を有する県関係部署には前面に立ってこの問題に對応し、業者へも強く指導してもらうことを強く町として求めたい。

答

小谷住民課長

町内では最終処分場が1カ所、中間処分場が4カ所営業中で、県の産業廃棄物の監視員（県内9人・管内2人）がパトロールや指導を実施、他に年1回、ヘリコプターによる監視、夜間の監視パトロールを実施している。



まだ残るゴミの山

また産廃の一時置き場が数箇所存在する。町の担当課は住民課だが職員数も限られており、地元町民の情報もいただいたら、県の方へ指導を要請する。



西山 宗弘

問 人口減少の原因と対策

答 企業誘致の推進と環境整備

問 人口の減少化は色々な問題点があると思われる。少子高齢化の時代を迎え、子どもたちの減少、婚活、農業の担い手、農地の活用方法、空き家の活用など多くの問題があると思われるが、町としてどのような対策をしているのか尋ねる。

答 山本町長 人口減少の原因は少子・高齢化による自然減少があげられる。対策としては、ここにこ出産祝い金や小児医療の助成など各種の子育て施策を行っていることで、子育てをしやすいう環境をしっかりと整えるとともに、結婚を望まれる方に向けては結婚パーティーの計画をしたり、結婚祝い金など色々施策を打っている。また、社会減の対応は転入を誘発する大きな要因となり得る、波及効果が最も大きいのは企業誘致である。企業誘致によって雇用の場の創出を図っている。就業によって安定した収入を得ることで、結婚、子育て

しやすい環境を整えるとともに、生活の場としての空き家の活用、集合住宅の整備を行っている。また、農業の担い手問題ではピオーネづくりの農業研修制度をとおして担い手の育成を図っている。町で生まれ育った人はもとより、新たに移住して来られた人が町内で働き、安心して子育てができる環境をつくっていきたくて考えている。そのような環境を整えることが、持続可能な町づくりの大事な施策であると考えている。

地域環境の中には、地域医療の整備、買い物環境の充実、公共交通の整備など多くの課題が残されている。全てを一度に整えることは難しいが、確実に一歩ずつ問題を解消することが、人口減少の歯止めになると考えている。

教育行政を問う

問 学校の空調設備の設置工事は、今年の夏には間に合うようにとの

学校の空調設備の設置工事は、今年の夏には間に合うようにとの



快適な環境でしっかり勉強

ことであつたが、なぜ遅れたのか尋ねる。

答 津島教育長 遅れの原因は、冷房設備対応臨時特例交付金事業の実施により物品の供給が追いつかず、着工が遅れている。設置の現状は、御北、豊野、吉川小学校が完了。津賀小学校は8月工事で完了。残り5校はできるだけ早く完了できればと思っている。

問 不登校問題やいじめ問題の現状と対策について尋ねる。

答 教育長 学習ケースの指導

学習ケースの指導

や、学習環境の整備など子どもたちが落ち着いて学習できる環境づくりに努めている。また、支援員の配置を進め、学級崩壊を生まさない学級づくり、落ち着いた学校づくりを推進している。子どもたち一人ひとりの状況を把握し、個に応じた細かい指導の充実のため、教職員の指導力の向上に努めている。

登下校時の安全対策

問 近年色々な事故や事件が発生している。町内の学校では各自防犯組織など、地域は地域で登下校の見守りに努めている。児童の安心安全の対策について尋ねる。

答 教育長 児童生徒への交通

児童生徒への交通

児童生徒への交通マナー指導、通学路の点検、朝夕の登下校時の見守りなどを行っている。また、地域の皆さんの協力で見守り活動やパトロール実施などが重要と考えている。

委員会の動き

民生教育常任委員会

3月定例議会閉会後から6月定例議会までの間、おもに次の課題で調査と協議を行った。

- 1、町営塾のあり方。
- 2、子ども子育て支援計画に伴うニーズ調査の結果と対策。
- 3、老朽空家の適正管理条例制定（3月議会）後の迅速な事務執行。

町営塾の運営委員を増

町営塾Ki+i+(キイト)は平成28年の開塾から3年、加賀中学校に近接する下竹



ただいま授業中

荘公民館の2階で、毎週月・水・木・金に開かれている。民間学習塾の少ない町内で、中学校とも連携し学校授業を補う学びの場を提供している。

教科の学習指導、受験指導だけでなく、自分から課題を見つけての探究授業や、生まれ育った地域の良さを再発見するワークショップ型授業など、地域の未来を担う人間力の向上に向けたカリキュラムも取り入れている。しかし、課題がな

いわけではない。▼公民館を間借りした教室▼教育機材の充実▼外部講師の選定▼魅力ある授業の工夫など、塾生の心を掴む努力は欠かせない。

塾には450万円の町費が投入され年間約850万円の予算で運営されている。授業は地域おこし協力隊の講師が担っているが、運営全般は教育委員、議会、中学校長、教育長、塾講師など9人で構成される「地域未来塾運営委員会」で協議される。塾運営をさらに充実させるため、議会1人、PTA代表1人の増員を求め、今年度から11人の委員構成となった。

子育てニーズの把握が大切

子育てしやすい町の施策充実をめざし、実りある子ども子育て支援計画を策定するため、平成30年12月ニーズ調査が行われた。アンケートは、就学前児童と小学生に分け、それぞれ結



元気に育ってほしい

果がまとめられた。

例えば「子育てしやすい町か」の問いに、就学児童の保護者67%が一定の評価。小学生児童の保護者では74%の評価を得ている。しかし、▼近所に子どもがいない▼子どもの食事、栄養、しつけ、発達・発育に関する悩み▼子どもと接する時間がない▼子育てにかかる費用など、就学前児童、小学生とも高い比率であり、子育てサポート態勢の充実と周知が課題である。委員会でも、子育て世代の要望を的確に把握するためさらに調査、研究を進める必要を痛感した。

倒壊危険空家の対策

町内あちこちで、倒壊の恐れのある空家が目に付くようになった。3月議会でも「空家等の適正管理に関する条例」が制定された。条例は平成26年施行の「特別措置法」に基づくもので、現況調査から始まる諸手続きを経て強制執行を可能にする内容である。

管理がなされず放置され倒壊寸前の危険な空家もあり、迅速な事務執行を促すことを求め協議。一連の事務手続き要領が作成され、空家情報の提供など、危険除去に向けた協力を町内に広く求めることとなった。



倒壊寸前の空家

追跡

あの時の質問
どうなった？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。(平成27年12月定例会の質問)



Q 質問

17歳以下の6人に1人が貧困にあるといわれている。所得格差が教育格差を生んではならない。

給付型奨励金制度を創設し、教育や人材育成に取り組む特色ある町を発信してはどうか？

A 答 弁

育英資金の原資は平成21年度をピークに減少が続いており、貸付件数、金額は年々増えている。

給付型制度の創設は具体的に考えていないが、今後の検討課題である。

その後（教育委員会）

勉学に意欲がある方が、より多くの教育の機会を受けられるように償還免除制度を創設した。(平成28年10月)

この内容は、償還期間中に「一定の条件を満たす場合」に償還を免除するもので、有効活用をしてもらいたい。

Q 質問

定住見学者への交通費や滞在費の助成が無い。定住を考え直す人もいようである。対応策を考えているのか。

A 答 弁

定住を求めて来る人への助成は難しい。交通費は検討していないが、滞在費への助成は検討し、移住希望者へのニーズに応じていきたい。

その後（定住促進課）

平成28年4月1日に、お試し暮らし支援事業補助金制度を創設した。

この制度は、移住活動にかかる滞在費を補助し、移住希望者の経済的負担を支援し、移住の促進を図る。





町内の7地区で、放課後児童クラブを開き子どもたちの放課後の居場所づくりを行っています。

大和児童クラブ

大和児童クラブは、多種多様な遊びの中で、感覚、感情表現を豊かにして、創造性、判断力、思いやりの心を育てていくことを目的として活動しています。

小学校の施設内を活動場所としていますので、運動場でサッカーをしたり、体育館でトランプやブロック



などで静かな遊びをしたり恵まれた環境で思い切り楽しんでいきます。

また、遊びや宿題だけではなく、時には避難訓練をし、日頃から災害に備えています。

夏休みには、皆でおやつ作りをしたり、ふれあい荘への訪問など、普段できない体験を計画しています。一人ひとりの性格やその日の気分を見て、指導員は臨機応変に寄り添い、これからも安全で楽しい放課後の

居場所づくりを目指していきたいと思えます。

津賀児童クラブ

津賀児童クラブは、津賀小学校に近い、国道429号線沿い「上加茂住民会館」に間借りし、児童は38名、指導員は総勢5名で開設されています。

当クラブの運営委員会は、子どもたちは「自分が大切にされるから、友達も大切にする」との考えを基本としています。日々は「お帰り」「帰りました」の元気を挨拶から始まります。

そして元気な声で英語の集団学習、机に向かって一人で宿題、座り込んで工作に夢中といった具合です。



当クラブの「売り」は「自由な過ごし方」ができることです。時には側を流れている用水路に生息する「ヨシノボリ、ドンコツ、ハヤ」などをみんなで捕まえ、揚げ、おいしく食べることもあります。また、習い事も「英語、茶道、ダンス、サッカー教室」と用意され、保護者からも喜ばれています。

さらに「地域との連携」でガソリンスタンドの若者が「川遊び」をしてくれるなどメリハリのある運営となっています。

編集後記

5月1日から「令和」の時代がスタートしました。「令和」には、人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つという意味が込められているそうです。

私たちの町は、人口減少、少子高齢化に伴う多くの課題に直面しておりますが、わが町ならではの豊かな自然や伝統行事、温かい日々の暮らしが息づいています。

「令和」の時代に、よりふさわしい町づくり、人づくりを目指して、皆様とともに頑張りたいと思います。(丸山節夫)

